

## 税制改革の国際的動向に関する調査研究

### (報告書の概要)

本調査研究は、韓国、中国における法人税制の概要、フランス、イタリアにおける地方法人課税改革の実態、さらに米国における法人課税の状況について明らかにし、我が国の法人税に関する議論の一助になることを目的としている。

企業の活動が国境を越えてグローバルに展開される中で、今まで以上に各国の制度改革の動向が相互に影響を与え合うようになってきている。特に、企業行動に直接影響を与える税制については、一国の改革がその他の国に与える影響は極めて大きい。例えば、法人実効税率については、各国が互いに税率を引き下げ合う「引き下げ競争」とも言うべき状況が発生している。

今回は、まず日本企業の立地選定にあたり大きなポイントとなる韓国、中国の動向を調査し、企業誘致策の実態について明らかにすることができた。次に、国税における法人課税と地方における法人課税のあり方について問題意識が高まっていることから、フランスの職業税改革、イタリアのIRAP改革を調査し、地方自治を進めるために必要な財政的な手当てと法人課税との関係を明らかにしている。さらに米国については、法人税実効税率の抜本的な引き下げは実施しない一方で、事業体課税の見直しや政策減税、州レベルのさまざまな優遇措置などにより、企業の実質的な税負担は大幅に軽減しているが、その実情について調査を行った。

### (報告書の主要構成)

1. 韓国の法人税制
2. 中国の法人税制
3. フランス地方法人課税の動向
4. イタリア地方税改革の動向
5. アメリカ合衆国における法人税改革